

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	安堵町		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳入総額	3,308,365	3,197,576	実質収支比率	24.0	18.7	
人口	22年国調(人)	7,929	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	2,753,278	2,768,304	経常収支比率	94.7	92.8		
	17年国調(人)	8,257			近畿	○	歳入歳出差引	555,087	429,272	(※1)	(103.1)	(105.2)		
	増減率(%)	-4.0			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	23,984	12,505	標準財政規模	2,214,473	2,230,447		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	7,816	第1次	22年国調	82	94	低開発	×	実質収支	531,103	416,767	財政力指数	0.38	0.40
	23.03.31(人)	7,887		17年国調	2.5	2.7	指数量選定	○	単年度収支	114,336	300,810	公債費負担比率	17.5	18.4
	増減率(%)	-0.9	第2次	1,033	1,166	山振	×	積立金	423	444	健全化判断比率			
面積(km ²)	4.33		第3次	31.2	33.0	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	1,831			2,196	2,239	指数量選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
世帯数(世帯)	2,934			66.3	63.3	指数量選定	○	実質単年度収支	114,759	301,254	実質公債費比率	10.1	11.2	
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	2,858,867	2,772,910	将来負担比率	1.4	-	
	市区町村長	1	7,800	一般職員	92	273,608	2,974	基準財政収入額	690,376	664,615	資金不足比率(※4)			
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	1,851,083	1,777,668				
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	9	24,021	2,669	標準税収入額等	877,619	848,697				
	議会議長	1	3,050	教育公務員	1	3,894	3,894	経常経費充当一般財源等	2,088,606	2,114,511				
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	2,858,867	2,772,910				
	議会議員	10	2,500	合計	93	277,502	2,984	地方債現在高	3,925,290	4,165,245				
				ラスパイレズ指数(※6)	100.1		(92.4)	うち公的資金	3,527,214	3,664,180				
								債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
								収益事業収入	-	-				
							土地開発基金現在高	-	-					
							積立金現在高	668,004	667,581					
							減債基金	480,586	480,071					
							その他特定目的基金	247,430	253,181					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	老人福祉施設 三室園組合	(15)	安堵町土地開発公社	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(10)	奈良県市町村総合事務組合			
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(11)	西和衛生試験センター			
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	西和消防組合			
								(13)	奈良県後期高齢者医療広域連合			
								(14)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	745,278	22.5	745,278	36.8	普通税	745,278	100.0	-	
地方譲与税	24,986	0.8	24,986	1.2	法定普通税	745,278	100.0	-	
利子割交付金	4,048	0.1	4,048	0.2	市町村民税	353,324	47.4	-	
配当割交付金	3,250	0.1	3,250	0.2	個人均等割	9,930	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	775	0.0	775	0.0	所得割	298,764	40.1	-	
地方消費税交付金	54,016	1.6	54,016	2.7	法人均等割	8,793	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,837	4.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	353,266	47.4	-	
自動車取得税交付金	6,468	0.2	6,468	0.3	うち純固定資産税	353,266	47.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,627	1.7	-	
地方特例交付金	14,720	0.4	14,720	0.7	市町村たばこ税	26,061	3.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,697	0.3	8,697	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	6,023	0.2	6,023	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,356,710	41.0	1,156,877	57.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,156,877	35.0	1,156,877	57.1	目的税	-	-	-	
特別交付税	199,833	6.0	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	2,210,251	66.8	2,010,418	99.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	806	0.0	806	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	10,403	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	79,834	2.4	9,236	0.5	法定外目的税	-	-	-	
手数料	8,419	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	191,974	5.8	-	-	合計	745,278	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	148,799	4.5	-	-					
財産収入	2,987	0.1	-	-					
寄附金	250	0.0	-	-					
繰入金	6,130	0.2	-	-					
繰越金	429,272	13.0	-	-					
諸収入	23,440	0.7	6,143	0.3					
地方債	195,800	5.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	179,900	5.4	-	-					
歳入合計	3,308,365	100.0	2,026,603	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	97.9	90.6
(%) 年	97.7	86.9
	98.2	94.3
合計	97.9	90.6
市町村民税	97.7	86.9
純固定資産税	98.2	94.3

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	335,701
下水道	92,831
上水道	663
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	46,180
その他	196,027
実質収支	-41,321
再差引収支	-51,112
加入世帯数(世帯)	1,276
被保険者数(人)	2,276
保険税(料)収入額	73
被保険者	91
1人当り	257
国庫支出金	91
保険給付費	257

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,979	3.2	-	88,979	
総務費	390,218	14.2	1,856	361,479	
民生費	795,732	28.9	7,896	525,484	
衛生費	304,171	11.0	50,222	288,079	
労働費	24,087	0.9	-	65	
農林水産業費	52,230	1.9	20,625	47,161	
商工費	7,052	0.3	-	7,052	
土木費	264,529	9.6	67,254	195,896	
消防費	121,240	4.4	-	118,050	
教育費	188,290	6.8	14,283	169,960	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	516,750	18.8	-	501,575	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,753,278	100.0	162,136	2,303,780	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,490,243	54.1	1,249,549	1,239,670	56.2
人件費	716,082	26.0	668,316	658,437	29.8
うち職員給	459,403	16.7	413,434	-	-
扶助費	257,411	9.3	79,658	79,658	3.6
公債費	516,750	18.8	501,575	501,575	22.7
元利償還金	516,750	18.8	501,575	501,575	22.7
うち元金	435,755	15.8	427,604	427,604	19.4
うち利子	80,995	2.9	73,971	73,971	3.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,100,899	40.0	938,501	848,936	38.5
物件費	523,427	19.0	433,362	376,973	17.1
維持補修費	49,051	1.8	21,120	21,120	1.0
補助費等	192,066	7.0	183,237	180,365	8.2
うち一部事務組合負担金	130,547	4.7	128,901	128,901	5.8
繰出金	335,038	12.2	300,782	270,478	12.3
積立金	1,317	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	162,136	5.9	115,730	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	162,136	5.9	115,730	-	-
うち補助	30,451	1.1	900	-	-
うち単独	131,685	4.8	114,830	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,753,278	100.0	2,303,780	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 奈良県安堵町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,326	2,749	577	553	-	3,912	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	23	▲ 21	▲ 21	-	13	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	3,328	2,772	556	531	-	3,925	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	858	899	▲ 41	▲ 41	40	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	569	558	11	11	100	-	-	-	
3 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	6	6	0	0	3	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	67	67	0	0	19	-	-	-	
5 水道事業会計	391	18	373	373	1	163	-	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	250	250	0	0	93	2,438	1,379	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				343		2,601	1,379		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 老人福祉施設 三室園組合	337	330	7	7	5	424	33	
2 奈良県市町村総合事務組合	4,011	3,981	30	30	1,077	-	-	
3 西和衛生試験センター	95	87	9	9	8	18	1	
4 西和消防組合	1,600	1,574	26	26	-	86	6	
5 奈良県後期高齢者医療広域連合	161	143	17	17	25	-	-	
6 王寺周辺広域休日応急診療施設組合	911	829	82	82	-	412	25	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				171		940	65	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 安堵町土地開発公社	-	8	5	-	-	30	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						5	30		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	607,819	527,688	516						

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県安堵町

人口	7,816人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	4.33	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,308,365	千円	実質公債費比率	10.1%
歳出総額	2,753,278	千円	将来負担比率	1.4%
実質収支	531,103	千円		
標準財政規模	2,214,473	千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
地方債現在高	3,925,290	千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2



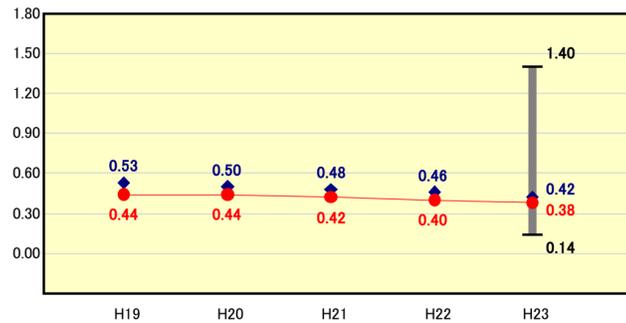
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 38/91 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 町としての基幹税目の課税客体が少なく、人口の減少や土地の下落等の影響により、基準財政収入額としては依然横ばい状態にある。今後も歳入に見合った行政サービスの縮小・健全化を図り、また事務的経費の歳出抑制に努める。

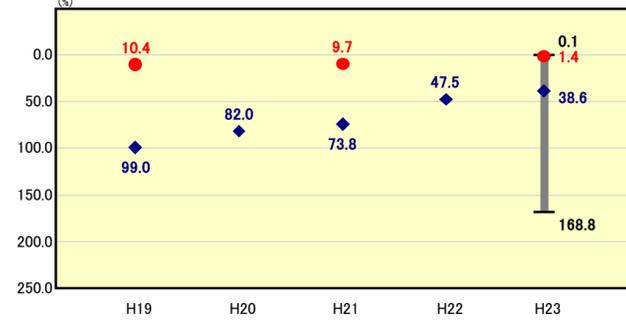


将来負担の状況

将来負担比率 [1.4%]

類似団体内順位 22/91 全国平均 69.2 奈良県平均 121.8

将来負担比率の分析欄
 算定当初(H19年度)より、低い水準を維持しており、平成23年度も将来負担比率は低く、類似団体順位も上位となっている。現状は財政調整基金等の充当可能基金等の貯蓄があり、借入金等の将来負担額も抑えられているためである。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等についても考慮しながら、財政健全化を図る。

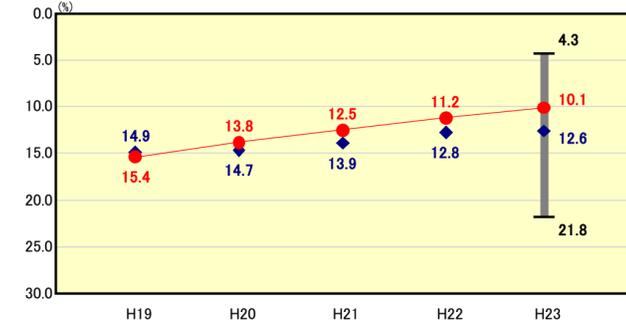


公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 25/91 全国平均 9.9 奈良県平均 13.1

実質公債費比率の分析欄
 普通会計においては、H19年度以降、減少傾向にある。その要因としては、新規発行債の抑制である。公営企業会計においては、下水道事業(進捗率82.3% 平成24年3月31日現在)を整備していく上で、今後も新規発行債が増加し、また既発行債の据置期限が切れ元金償還が開始されることから、下水道事業特別会計への繰出金が増加されることが見込まれるため、実質公債費比率は上昇していくと考えられる。今後も繰上償還や普通会計の新規発行債を抑制し、全国平均に近づけるように努める。

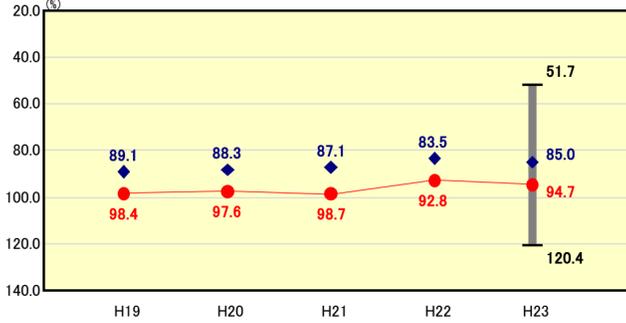


財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]

類似団体内順位 88/91 全国平均 90.3 奈良県平均 94.1

経常収支比率の分析欄
 今後の動向としても、地方交付税と地方税に左右されるため、町税等の自主財源の確保に努め、受益者負担や減免制度の見直しを検討していく必要がある。

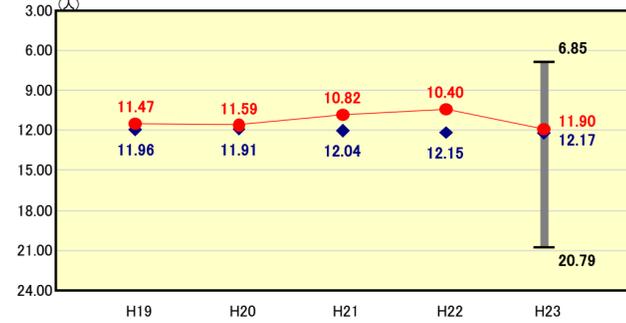


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.90人]

類似団体内順位 45/91 全国平均 7.17 奈良県平均 7.83

人口千人当たり職員数の分析欄
 採用の抑制により、ほぼ類似団体平均並みである。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

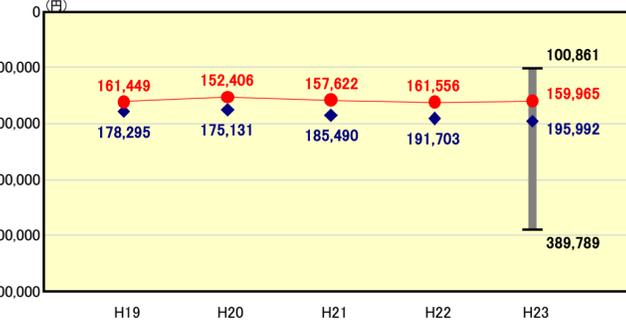


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,965円]

類似団体内順位 23/91 全国平均 119,477 奈良県平均 119,115

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、適性が低い要因としては退職者不補充や手当の見直し等の人件費抑制や物件費の見直しに努めているためにある。今後もあらゆる経費について抑制に努める。なお、平成18年度以降から新規採用職員を募集していないことも起因する。

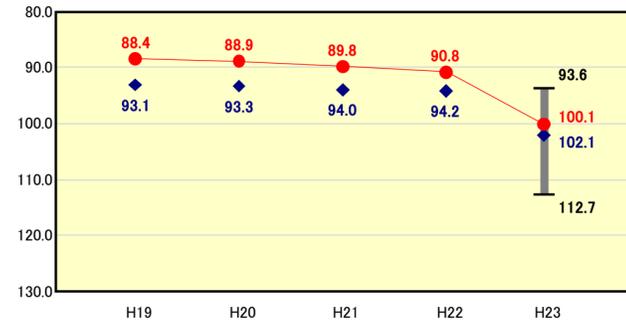


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.1]

類似団体内順位 21/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職務・職責の困難性と職務の給が適合していない実情があるために類似団体の中では低い水準にある。今後も職務給の原則に則り、適切な運用に努め、類似団体平均値に近い状況に改善を図る。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

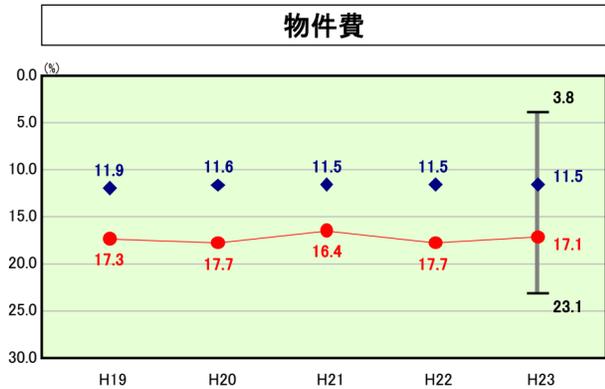
奈良県安堵町

経常収支比率の分析

人口	7,816人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	4.33 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,308,365千円	実質公債費比率	10.1%
歳出総額	2,753,278千円	将来負担比率	1.4%
実質収支	531,103千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2
標準財政規模	2,214,473千円	(年度毎)	
地方債現在高	3,925,290千円		

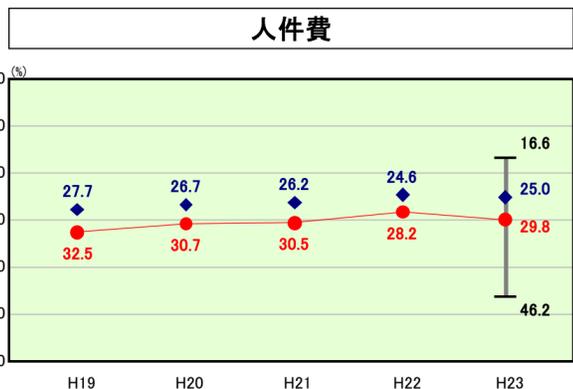


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



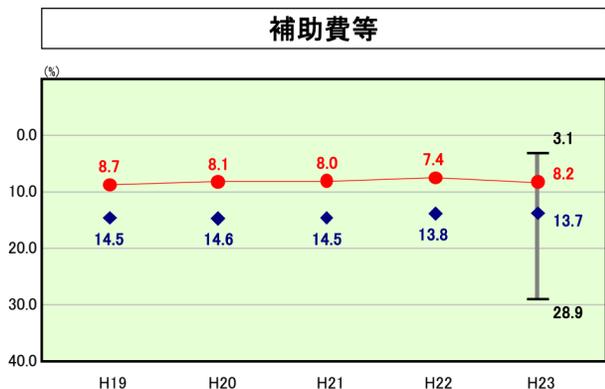
類似団体内順位 83/91 全国平均 13.1 奈良県平均 14.2

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている要因としては、ゴミ処理施設の維持補修やし尿処理委託経費であり、さらに庁舎及び各公共施設の維持管理経費や電算システム等の経費が物件費の中で大きなウエイトを占めている。今後は各施設について、民間委託化も視野に検討していかねばならない。



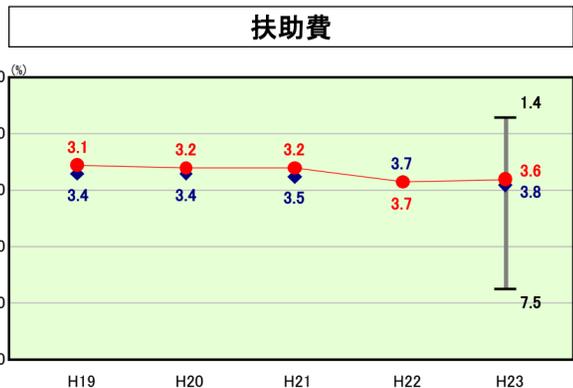
類似団体内順位 74/91 全国平均 25.4 奈良県平均 27.8

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率が減少傾向にあるのは、ここ数年の退職者不補充によるものである。しかしH21~H25の間に定年等退職により▲16.5%となる見込み。今後は人件費が大幅に増額することがないように計画的に採用を行う予定。



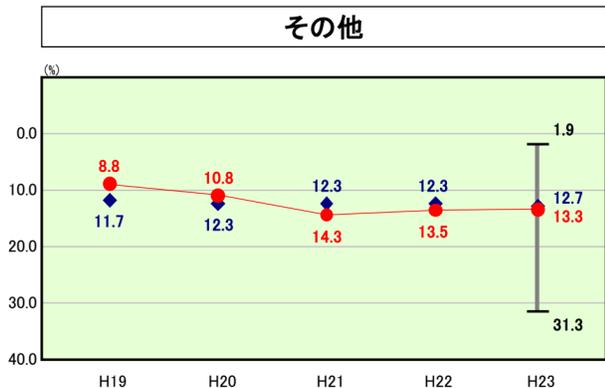
類似団体内順位 8/91 全国平均 10.1 奈良県平均 9.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、ここ数年前から各種団体の補助金の見直しを行い、不明瞭な団体への補助金の見直しを行っているため。



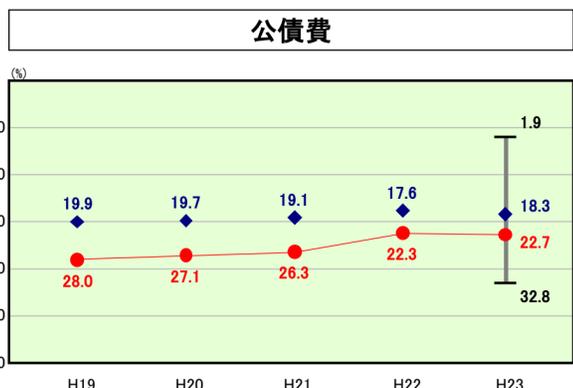
類似団体内順位 42/91 全国平均 10.5 奈良県平均 8.8

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値であるが、今後も少子高齢化に対応しつつ、児童福祉、老人福祉及び障害福祉の動向に注意していく必要がある。



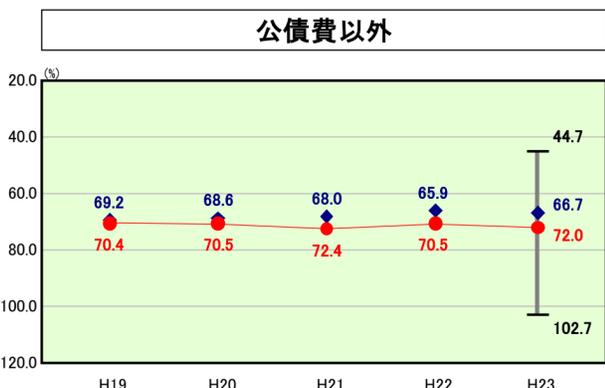
類似団体内順位 55/91 全国平均 12.2 奈良県平均 12.3

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均並であるが、今後は下水道事業を進めていく上で、新規発行債が増加し、既発債の据置期限が切れ元金償還が開始されることから、下水道事業特会への繰出金が増加されることが見込まれるため、



類似団体内順位 75/91 全国平均 19.0 奈良県平均 22.0

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移しているが、現状は新規の起債発行も極力抑制しているため、後年度の負担は軽減されている。高利率で借入れた既発債については、H24年度までに償還が終了するため、以降は類似団体平均値まで落ちると考えられる。



類似団体内順位 65/91 全国平均 71.3 奈良県平均 72.1

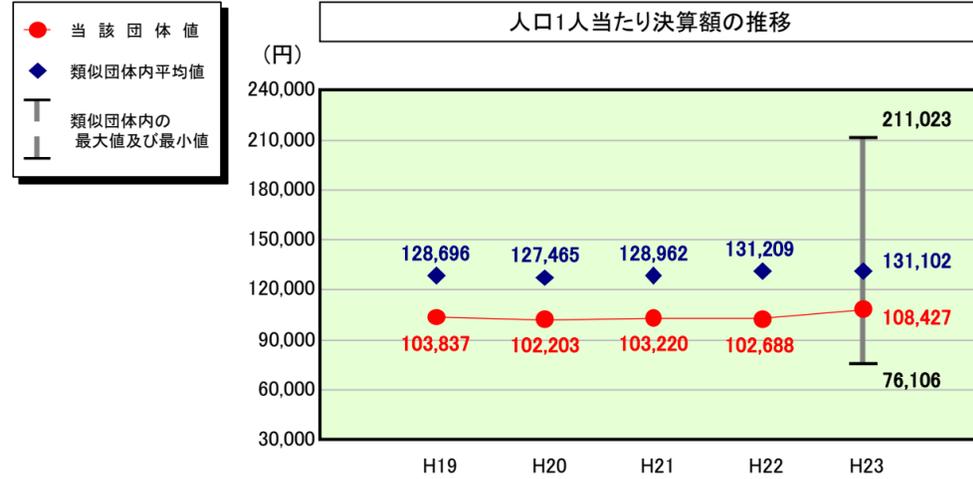
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。主に、人件費、物件費がその要因となっている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理、及び経常的な事務的経費の節減に努めるなど、各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県安堵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



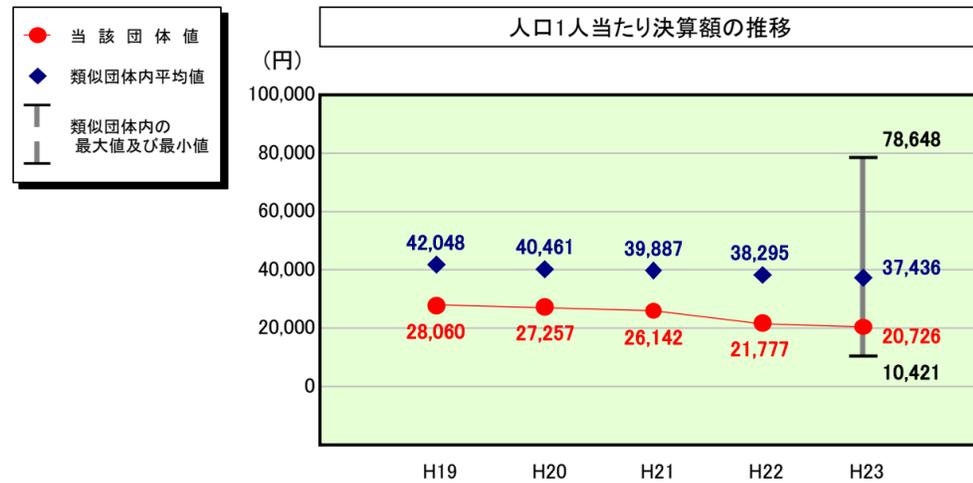
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	716,082	91,617	109,007	▲ 16.0
賃金(物件費)	44,211	5,656	9,815	▲ 42.4
一部事務組合負担金(補助費等)	94,435	12,082	15,226	▲ 20.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,014	3,968	4,909	▲ 19.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,458	-
▲退職金	▲ 38,274	▲ 4,897	▲ 11,486	▲ 57.4
合計	847,468	108,427	131,102	▲ 17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.90	12.17	▲ 0.27
ラスパイレス指数	100.1	102.1	▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

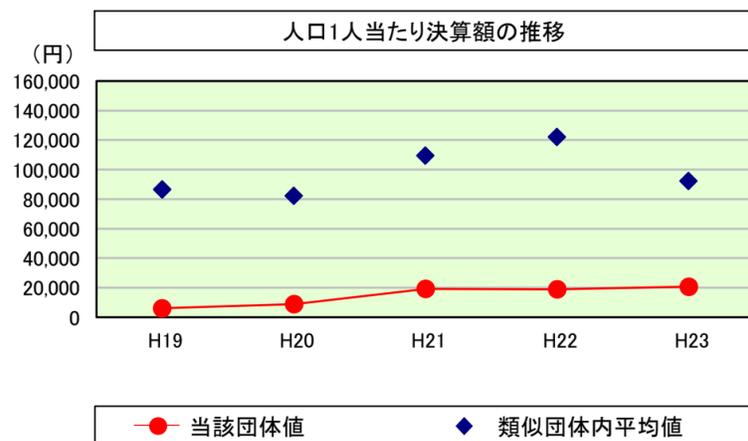


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	516,750	66,114	75,558	▲ 12.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	77,686	9,939	19,869	▲ 50.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,774	483	5,905	▲ 91.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,834	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 15,175	▲ 1,942	▲ 3,243	▲ 40.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 421,041	▲ 53,869	▲ 62,501	▲ 13.8
合計	161,994	20,726	37,436	▲ 44.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

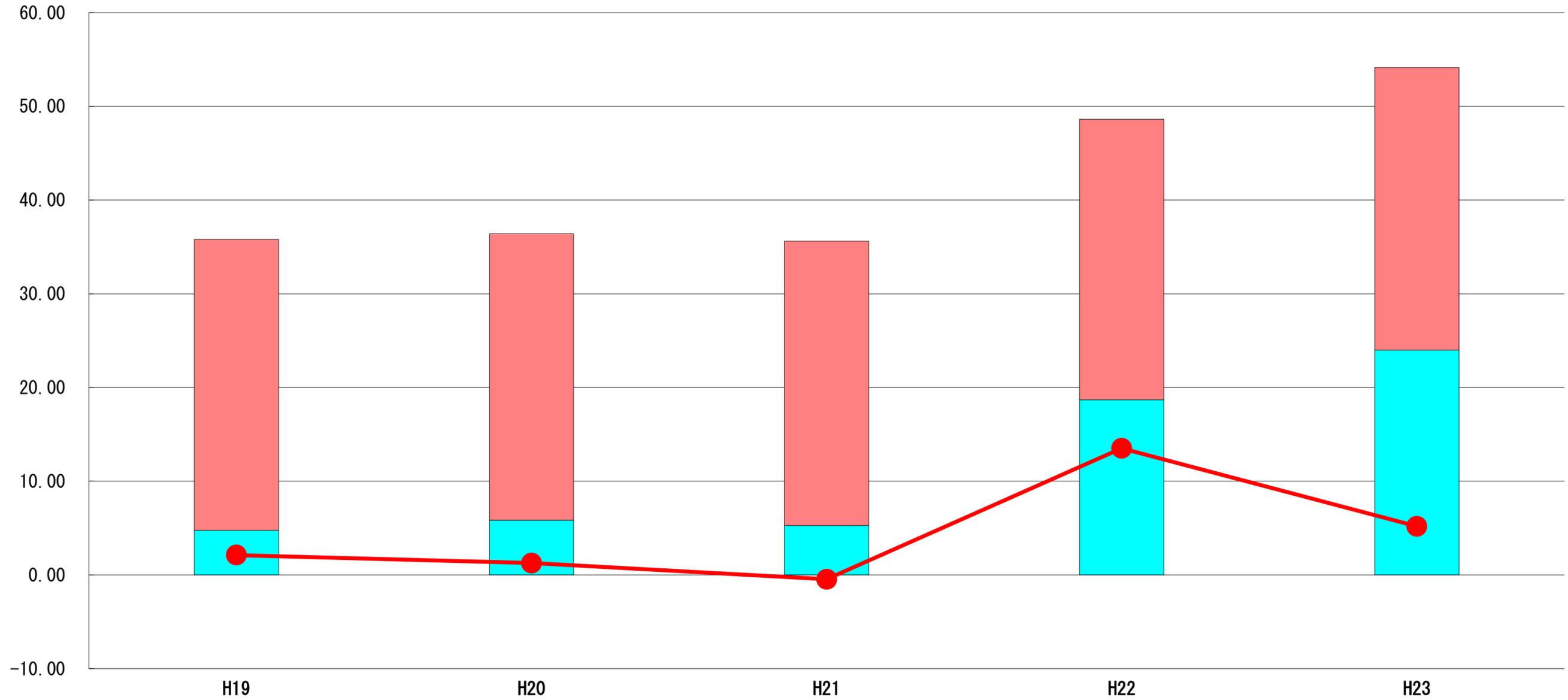
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	49,661	6,126	▲ 87.7	86,616	▲ 0.6	▲ 87.1
うち単独分	49,661	6,126	▲ 80.1	49,776	2.7	▲ 82.8
H20	70,201	8,752	42.9	82,258	▲ 5.0	47.9
うち単独分	70,201	8,752	42.9	43,997	▲ 11.6	54.5
H21	151,827	19,103	118.3	109,234	32.8	85.5
うち単独分	128,035	16,109	84.1	63,976	45.4	38.7
H22	148,221	18,793	▲ 1.6	121,932	11.6	▲ 13.2
うち単独分	146,508	18,576	15.3	68,430	7.0	8.3
H23	162,136	20,744	10.4	92,021	▲ 24.5	34.9
うち単独分	131,685	16,848	▲ 9.3	52,579	▲ 23.2	13.9
過去5年間平均	116,409	14,704	16.5	98,412	2.9	13.6
うち単独分	105,218	13,282	10.6	55,752	4.1	6.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

奈良県安堵町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		31.07	30.55	30.35	29.93	30.17
 実質収支額		4.75	5.85	5.27	18.69	23.98
 実質単年度収支		2.12	1.26	▲ 0.46	13.51	5.18

分析欄

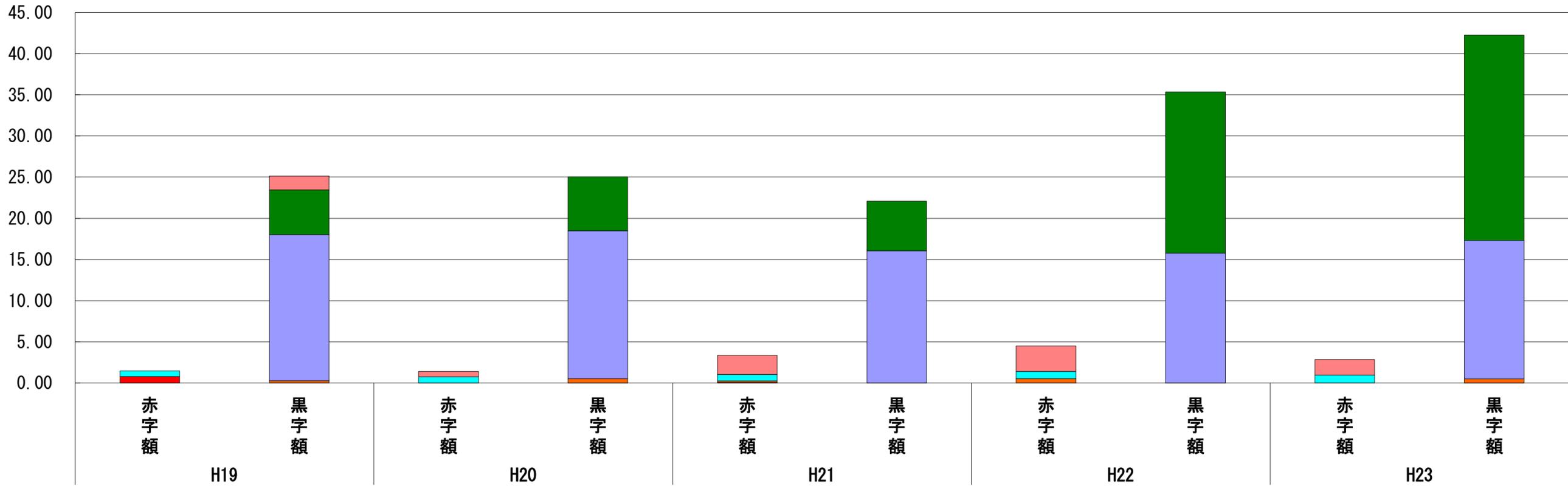
近年は実質収支は黒字であり、H21年度～H22年度にかけて実質収支及び単年度収支が大きく伸び、H23年度も引き続き伸びている要因としては、地域活性化交付金や緊急雇用創出事業費補助金等を活用し、各事業に充当でき、また起債発行や基金の取崩しを行わず、実施でき、財政運営に余裕があったためである。今後は、町税や地方交付税の一般財源確保が厳しい状況となる見込みであり、自主財源確保に努めなければならない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

奈良県安堵町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計		1.68	▲ 0.68	▲ 2.35	▲ 3.08	▲ 1.87
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.68	▲ 0.72	▲ 0.75	▲ 0.89	▲ 0.97
一般会計		5.43	6.56	6.03	19.58	24.95
水道事業会計		17.74	17.97	16.05	15.76	16.82
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.29	0.51	▲ 0.20	▲ 0.52	0.48
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.79	▲ 0.01	▲ 0.06	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計を含めると黒字となっているが、特に公営事業会計の中で、国民健康保険特別会計の赤字が大きい。要因としては、医療費の伸び、保険税収入の減にあり、今後も医療費が増加すると、財政運営が厳しくなるため、保険税負担の引き上げ等も考慮していかなければならない。

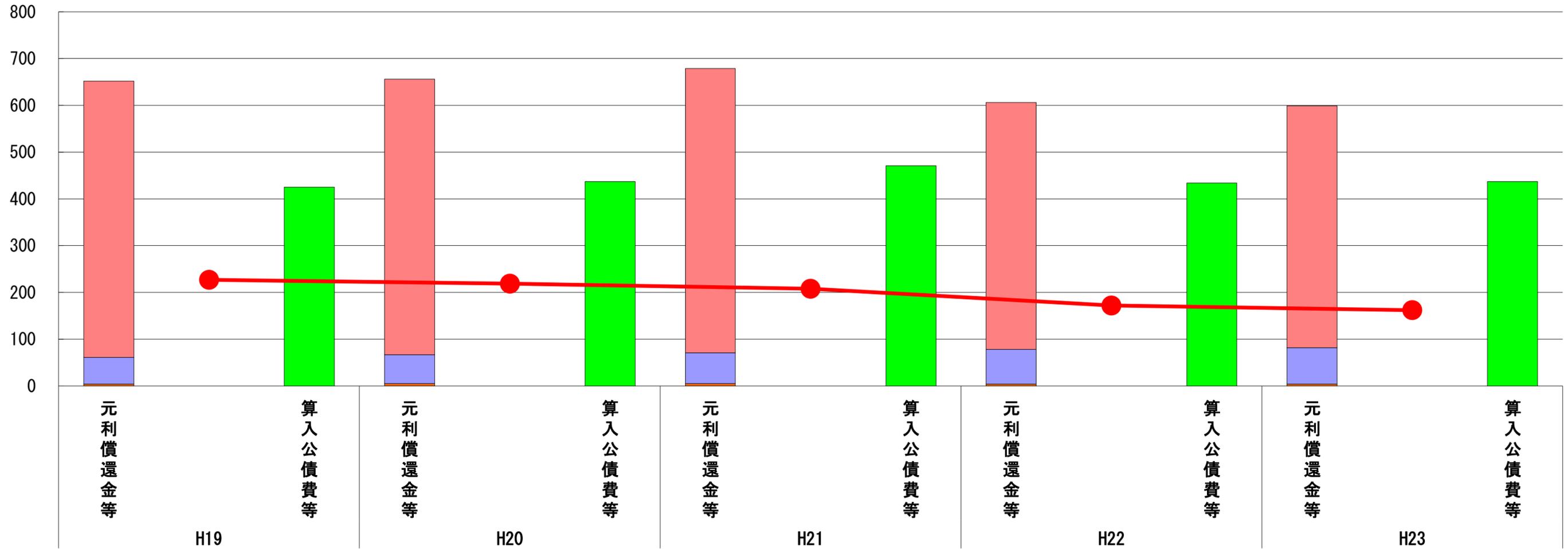
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県安堵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		591	589	608	528	517
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		57	62	66	74	78
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	5	5	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		425	437	471	434	437
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		227	219	208	172	162

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均10.1%と算定当初（H19年度）からずっと減少してきている。要因としては、新規発行債の抑制によるものである。普通交付税に措置される臨時財政対策債など財政運営に有利な地方債の発行分が多く占めているため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も新規発行債の抑制に努め、引き続き低い水準を維持したい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

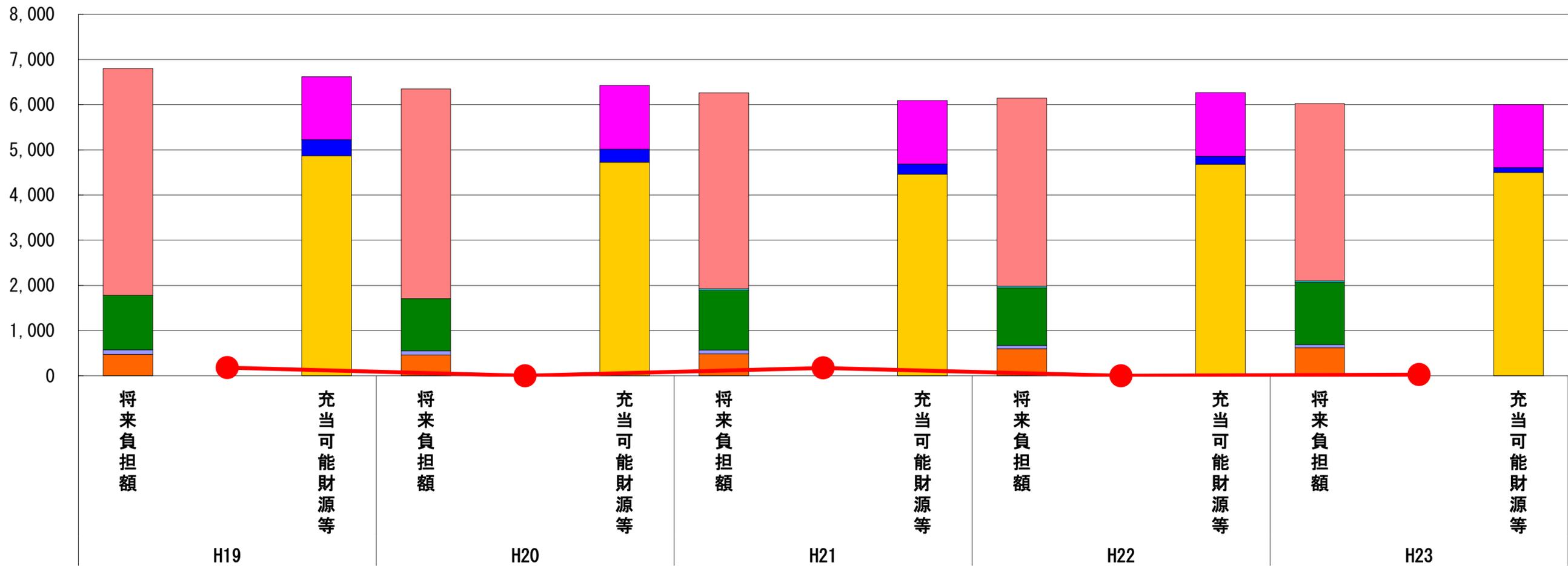
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県安堵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,016	4,637	4,340	4,165	3,925
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	32	32	37
	公営企業債等繰入見込額		1,207	1,157	1,325	1,275	1,379
	組合等負担等見込額		101	93	84	75	65
	退職手当負担見込額		475	461	482	597	620
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,398	1,410	1,406	1,416	1,396
	充当可能特定歳入		354	290	227	172	107
	基準財政需要額算入見込額		4,869	4,727	4,459	4,682	4,497
(A) - (B)	将来負担比率の分子		179	▲ 79	172	▲ 125	27

分析欄

将来負担比率は低く、類似団体順位も上位となっている。地方債残高も既発債のピークも過ぎ、新規発行債抑制に努め、また充当可能基金も近年の地域活性化交付金等の活用により、取崩しを行っていない。今後も地方債発行の抑制や基金運用の適正化に努めたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。